

2022年3月期決算に関するQ&A（要旨）

この質疑応答集は決算説明会やスモールミーティングにて、ご出席の皆様からいただいた主なご質問をまとめたものです。理解促進のために一部内容の加筆修正を行っております。

Q1. ロシア・ウクライナ戦争に関して業績への影響についてお伺いします。現時点で顕在化もしくは想定されている影響はありますか？

A 欧州においては、ロンドンに Pixelogic と PPC、またフォトロンの拠点が、またドイツにフォトロンの拠点がありますが、現時点においては事業における大きな影響の報告は受けておりません。ただし、今後情勢について注視していく必要があると考えております。

Q2. 外出制限の緩和や物価上昇により動画配信事業者の新規会員数が減少するなど、動画配信市場の成長に限りがあるのではないかと記事が出ています。貴社のグローバル E2E サービスに対する影響についてお伺いします。

A 確かに、最近ある大手動画配信事業者様の新規会員数が減少したというニュースが出ていましたが、一方で新規会員数が増加している事業者様があることも事実です。動画配信市場においては競争環境が続いており、新作オリジナルドラマ制作の数はまだまだ増加している状況です。

また世界では動画配信がスタートしていない国や地域があり、そういった国や地域への参入することで新しい言語でのローカライズ需要が見込めますし、最近では例えば韓国などローカルで制作された作品が全世界で配信されるといった傾向もありますので、国内外ともにグローバルでの E2E サービスの需要は、まだまだ増えている段階であり、当面はこれが急に減速していくことはないと認識しております。

Q3. 循環器部門に特化した画像診断の医療情報システムについて質問です。貴社の競合相手について、となぜこの循環器部門に特化しているのか、についてお伺いします。

A 競合相手について具体的な社名は差し控えますが、当社を含めた 3 社でこの分野でシェアを分け合っています。循環器部門では動画を扱うシステムが必要であること、動画を扱うことに当社グループの強みやコアな技術があることから、当社グループはこの分野に特化しています。静止画分野の場合は競合が数多く存在しており、この循環器分野に特化するのが当社の強みを生かすことができると認識しています。

Q4. 動画配信間のクリエイターの囲い込みが起こっていると感じていますが、貴社での人材確保状況について教えてください。

A 各動画配信業者様、または当社グループのように E2E サービスやローカライズサービスを提供するベンダーの中でも、人材確保競争が非常に激しくなっているのが実情ですが、当社グループとしては、カイロや南アフリカなどの人件費コストが比較的リーズナブルな地域で拠点を増強し人材確保を進めております。

2022年3月期決算に関するQ&A（要旨）

この質疑応答集は決算説明会やスモールミーティングにて、ご出席の皆様からいただいた主なご質問をまとめたものです。理解促進のために一部内容の加筆修正を行っております。

Q5. クリエイターの待遇改善や育成で取り組んでいることはあるのでしょうか。

A クリエイターならびに映像関係の人材の確保が厳しくなっており、「人材の確保・活性化」として、いくつか施策を進めております。クリエイターについては、国内の事業会社において従業員の希望も踏まえ柔軟な働き方の制度をすでに整備して推進しておりますし、グループ内での人材能力を可視化して活用できるよう「タレントマネジメントシステム」を導入いたしました。また、魅力ある職場環境を実現するため、事業会社がそれぞれワークライフバランスを意識した取り組みも進めております。

Q6. グローバル E2E 事業は既に中期経営計画の最終年度である 2025 年度計画を前倒して達成という水準まで来ていて上振れ基調だと思うが、中期経営計画自体の見直しを考えていますでしょうか？

A グローバル E2E はすでに、当初の中期経営計画と比較して売上が大きく上回っており、今期の実績がある程度見えてきた時点で、その時の状況に応じて検討が必要かと考えています。中期経営計画の全体見直しについては、現時点では検討しておりません。

Q7. 映像システムは成熟した業界の中で増収増益を達成するためには、競合他社との競争に打ち勝つ必要があると思いますが、その見込みについて教えてください

A 映像システム事業は色々な事業の集合体であり、それぞれ成長を見込むことができる要因があります。例えば、ニッチトップ事業に属するハイスピードカメラは、これまで企業の研究開発向けの販売が主でしたが、新たに自動車の衝突実験用領域に対して販売攻勢をかけており、今後の成長を期待しているところです。また放送映像システムは業界全体でクラウド化へ移行する見込みであり、当社グループが新たなソリューションを提供できる点で成長性があると考えています。光学計測は、光学計測装置に関して例えば液晶テレビのフィルム生産ラインでの計測装置として海外のフィルムメーカー様などから受注をいただいております。今後の成長性があると期待しています。

Q8. 光学計測事業はどうやって始めたのでしょうか、貴社の中に関連する技術があったのでしょうか？

A 最先端の光制御技術「フォトニック結晶」を用いた光学素子は、2020年11月に買収した株式会社フォトニクラティスの事業です。この会社は東北大学発の研究開発型企業であり、東北大学時代から20年以上にわたりフォトニック結晶光学素子の製造技術確立や、フォトニック結晶を用いた偏光計測機器の製品化を行っています。当社グループのフォトロンが同社と共同で開発したのが光学計測装置になります。光学素子についてはその技術を高速光通信や半導体検査の分野で展開を考えており、今後大きく成長できる分野であると期待しています。

以上